

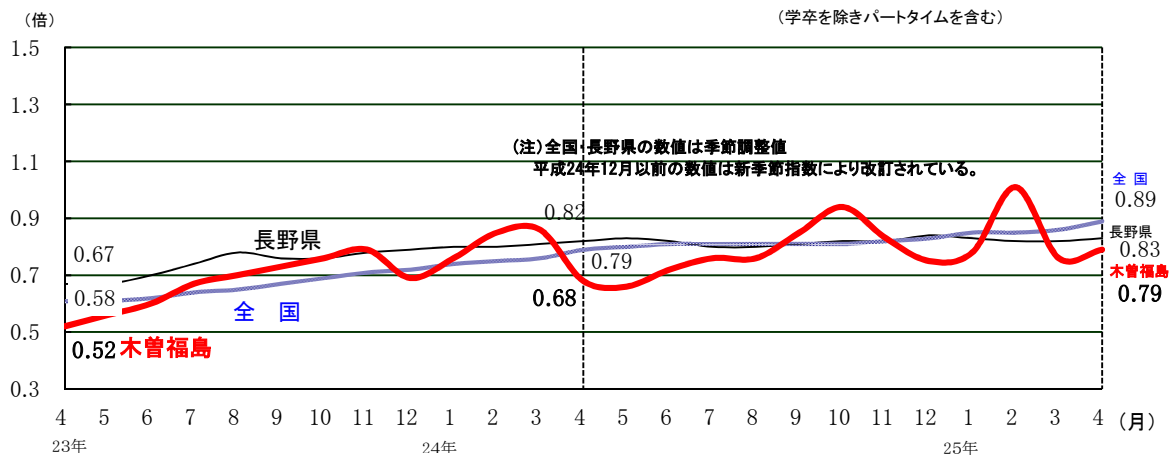
平成25年5月31日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.79倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で132人となり、前年同月比で10.2%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で184人となり、前年同月比で4.7%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

4月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.11ポイント上昇した。その要因は、前年同月比で月間有効求人数が4.4%増加、月間有効求職者数が10.3%減少したことによる。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
25年	0.78	1.01	0.76	0.79								
24年	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85	0.94	0.83	0.75
23年	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73	0.76	0.79	0.69

② 地域別有効求人倍率

4月の月間有効求人倍率を地域別に見ると、全数は佐久、諏訪以外の地域で、常用は佐久、飯田、諏訪以外の地域で前年同月を上回っている。

〔学卒除きパート含む実数値〕

安定所別 区分	北信 (0.86)		東信 (0.71)		中信 (0.76)			南信 (0.67)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.85	0.88	0.69	0.74	0.77	0.79	0.66	0.68	0.64	0.68
前年比 (ポイント)	(0.05)	(0.07)	(0.00)	(▲0.12)	(0.03)	(0.11)	(0.03)	(0.00)	(0.03)	(▲0.04)
うち常用	0.80	0.78	0.64	0.73	0.67	0.69	0.68	0.62	0.54	0.63
前年比 (ポイント)	(0.05)	(0.00)	(0.00)	(▲0.07)	(0.01)	(0.05)	(0.10)	(▲0.02)	(0.05)	(▲0.06)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から比べると10.2%減少し132人となった。うち、常用は前年同月比で7.5%の増加、パートは前年同月比30.3%の減少となっている。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比では23.5%増加、前月比で1.6%の増加となった。

年月	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年比)	147 (18.5)	118 (▲16.9)	115 (6.5)	120 (▲2.4)	110 (▲26.2)	110 (▲2.7)	145 (1.4)	114 (▲23.5)	136 (19.3)	105 (▲35.6)	164 (6.5)	147 (▲16.0)	132 (▲10.2)
うち常用 (前年比)	67 (24.1)	45 (▲18.2)	60 (11.1)	60 (▲11.8)	44 (▲33.3)	56 (▲17.6)	63 (0.0)	34 (▲45.2)	59 (3.5)	62 (▲38.6)	52 (▲35.0)	79 (2.6)	72 (7.5)
うちパート (前年比)	76 (20.6)	65 (0.0)	50 (22.0)	49 (6.5)	66 (▲1.5)	49 (14.0)	50 (▲16.7)	75 (15.4)	65 (103.1)	41 (▲21.2)	70 (▲1.4)	61 (24.5)	53 (▲30.3)
常用のうち正社員 (前年比)	51 (21.4)	30 (▲21.1)	48 (11.6)	40 (▲9.1)	31 (▲40.4)	47 (6.8)	46 (9.5)	25 (▲40.5)	51 (8.5)	51 (▲37.0)	26 (▲53.6)	62 (17.0)	63 (23.5)
全数に占める 正社員の割合	34.7	25.4	41.7	33.3	28.2	42.7	31.7	21.9	37.5	48.6	15.9	42.2	47.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、主に宿泊業・飲食サービス業(181.8%)、卸売業・小売業(5.9%)が増加し、製造業(46.7%)、建設業(27.3%)、医療・福祉(25.0%)、生活関連サービス業・娯楽業(11.1%)が減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	132 (53)	▲10.2 (▲30.3)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	8 (0)	▲27.3	運 輸 業・郵 便 業	6 (0)	▲33.3 (▲100.0)
製 造 業	16 (5)	▲46.7 (▲68.8)	卸 売 業・小 売 業	18 (14)	5.9 (0.0)
食 料 品・た ば こ	4 (2)	▲63.6 (▲75.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	31 (10)	181.8 (25.0)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	0.0	飲 食 店	5 (5)	▲16.7 (▲16.7)
金 属 製 品	1 (0)	0.0	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	8 (3)	▲11.1 (▲40.0)
は ん 用 機 械 器 具	1 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	7 (2)	0.0 (▲33.3)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	医 療 ・ 福 祉	24 (8)	▲25.0 (▲27.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	19 (7)	▲34.5 (▲30.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (0)	0.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	18 (13)	▲18.2 (▲23.5)
輸 送 用 機 械 器 具	1 (0)	▲66.7			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比4.7%減少し184人となった。常用は前年同月比15.0%の減少、パートは3.6%の増加となった。

年月	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月
全 数	193	105	83	82	75	76	105	130	133	107	83	231	184
前年比	10.9	▲ 12.5	▲ 18.6	▲ 6.8	▲ 41.4	▲ 23.2	9.4	3.2	▲ 17.9	▲ 9.3	▲ 32.0	81.9	▲ 4.7
うち常用	133	59	48	49	40	52	60	51	39	53	53	93	113
前年比	0.0	▲ 15.7	▲ 35.1	▲ 16.9	▲ 54.5	▲ 35.0	▲ 17.8	▲ 22.7	▲ 30.4	▲ 27.4	▲ 33.8	9.4	▲ 15.0
うちパート	56	43	34	32	35	24	41	35	16	44	29	45	58
前年比	36.6	▲ 14.0	21.4	10.3	▲ 12.5	33.3	86.4	34.6	▲ 15.8	10.0	▲ 29.3	21.6	3.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比15.0%減少し113人となった。態様別に見ると、「在職者」(30.0%)、「離職者」(5.2%)、「無業者」(56.3%)いずれも減少している。「離職者」のうち、「自己都合」(24.6%)は増加し、「定年」(58.8%)、「事業主都合」(45.5%)は減少した。

年月	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月
求 職 者	133	59	48	49	40	52	60	51	39	53	53	93	113
(前年比)	(0.0)	(▲15.7)	(▲35.1)	(▲16.9)	(▲54.5)	(▲35.0)	(▲17.8)	(▲22.7)	(▲30.4)	(▲27.4)	(▲33.8)	(9.4)	(▲15.0)
在 職 者	20	15	17	12	16	11	19	15	11	13	16	34	14
(前年比)	(▲33.3)	(▲21.1)	(13.3)	(▲7.7)	(▲15.8)	(▲31.3)	(18.8)	(▲16.7)	(▲35.3)	(▲27.8)	(▲44.8)	(3.0)	(▲30.0)
離 職 者	97	35	27	33	20	32	32	31	21	36	30	45	92
(前年比)	(12.8)	(▲18.6)	(▲47.1)	(▲19.5)	(▲63.0)	(▲37.3)	(▲34.7)	(▲22.5)	(▲41.7)	(▲12.2)	(▲26.8)	(28.6)	(▲5.2)
定 年	17	4	3	2	1	3	3	3	2	1	2	6	7
(前年比)	(142.9)	(▲42.9)	(200.0)	(100.0)	(▲75.0)	(▲25.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲66.7)	(0.0)	(200.0)	(▲58.8)
事業主 都合	22	2	5	7	3	6	6	4	4	9	6	9	12
(前年比)	(▲15.4)	(▲71.4)	(▲72.2)	(▲41.7)	(▲62.5)	(▲25.0)	(▲40.0)	(▲63.6)	(▲55.6)	(200.0)	(▲45.5)	(125.0)	(▲45.5)
自己都合	57	29	19	24	16	21	22	23	15	24	22	29	71
(前年比)	(9.6)	(11.5)	(▲36.7)	(▲4.0)	(▲61.0)	(▲44.7)	(▲35.3)	(▲8.0)	(▲21.1)	(▲27.3)	(▲12.0)	(11.5)	(24.6)
無 業 者	16	9	4	4	4	9	9	5	7	4	7	14	7
(前年比)	(▲5.9)	(12.5)	(▲50.0)	(▲20.0)	(▲73.3)	(▲30.8)	(12.5)	(▲37.5)	(133.3)	(▲71.4)	(▲30.0)	(▲17.6)	(▲56.3)

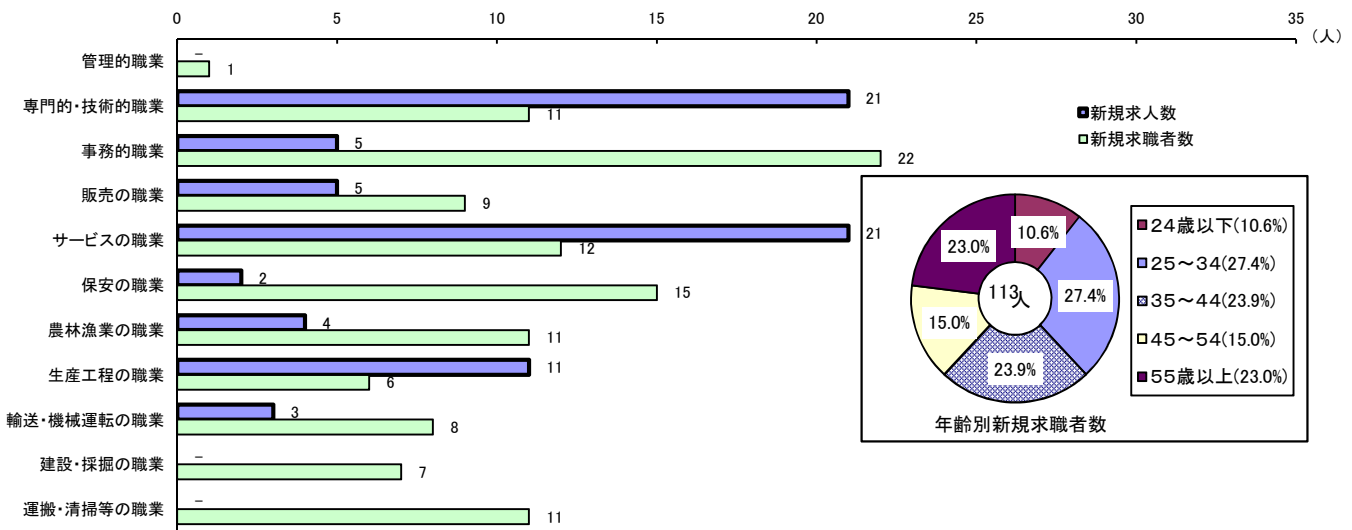
※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「事務的」「サービス」「保安」「運搬・清掃等」の職業にミスマッチが生じている。

新規求職者の状況を年齢別に見ると、45歳以上の割合が38.0%と、前月に比べ7.1%減少している。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で4.4%増加し359人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で10.3%減少し453人となった。

年月	24年										25年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
月間有効求人数	344	318	298	298	283	301	342	351	328	317	364	389	359	
前年比	15.8	3.6	▲4.5	▲7.5	▲15.3	▲7.4	0.3	▲3.3	▲6.3	▲9.7	▲0.8	▲2.0	4.4	
月間有効求職者数	505	479	412	392	371	353	362	421	438	408	362	512	453	
前年比	▲12.3	▲12.8	▲20.3	▲18.0	▲21.9	▲21.2	▲19.2	▲8.1	▲13.3	▲11.1	▲16.4	10.3	▲10.3	

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月に比べて5.8%増加し55件となった。うち、常用は17.4%増加、パートは10.3%減少した。

年月	24年										25年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全数	52	50	31	36	24	36	41	48	26	46	36	169	55	
前年比	▲7.1	▲5.7	▲8.8	▲10.0	▲52.0	▲21.7	0.0	33.3	▲46.9	31.4	16.1	74.2	5.8	
うち常用	23	18	14	24	10	17	25	26	8	14	17	43	27	
前年比	▲23.3	▲33.3	▲26.3	14.3	▲71.4	▲29.2	0.0	62.5	▲55.6	▲36.4	▲5.6	19.4	17.4	
うちパート	29	31	17	11	12	18	14	17	13	27	15	34	26	
前年比	26.1	34.8	54.5	▲21.4	▲14.3	28.6	▲6.7	21.4	▲7.1	145.5	15.4	142.9	▲10.3	

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
4月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で58.8%減少し7人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	24年												25年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	24年												25年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
人数	17	5	7	2	6	7	4	1	4	7	3	3	7			
前年比	13.3	▲44.4	▲61.1	▲84.6	20.0	133.3	▲20.0	▲83.3	▲20.0	▲53.3	▲76.9	50.0	▲58.8			

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると4月末現在で744社(1.8%減)、被保険者数は6,483人(1.9%増)、受給者実人員119人(9.2%増)となっている。受給者実人員が対前年比で増加したのは、平成23年10月以来であった。

年月	24年												25年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
事業所数	月末現在	758	757	756	757	751	747	747	748	748	748	748	744			
	前年比	▲1.8	▲1.7	▲1.9	▲1.7	▲2.1	▲2.6	▲2.7	▲2.5	▲2.2	▲2.1	▲1.8	▲1.7	▲1.8		
被保険者数	資格取得数	302	203	59	63	45	47	83	53	40	62	53	40	312		
	資格喪失数	232	67	61	51	58	63	71	98	109	70	41	48	186		
受給者実人員	月末現在	6,361	6,493	6,489	6,501	6,487	6,470	6,481	6,429	6,360	6,352	6,365	6,357	6,483		
	前年比	▲0.1	0.3	0.1	0.2	▲0.1	▲0.4	0.1	▲0.3	▲0.1	0.6	1.2	1.1	1.9		
受給者実人員	基本手当受給者数	109	143	129	138	125	107	117	111	102	107	105	106	119		
	前年比	▲30.6	▲5.9	▲24.6	▲18.8	▲29.4	▲24.1	▲6.4	▲9.0	▲12.8	▲10.1	▲9.5	▲3.6	9.2		

～ハローワークからのお知らせ～

－雇用保険を受給できない求職者の方へ－

求職者支援制度があります！

「求職者支援制度」とは、雇用保険を受給できない求職者の方が、職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を目指すための制度です。

- 安定所長が支援指示した方は「求職者支援訓練」または「公共職業訓練」を原則無料で受講できます。
※テキスト代などは自己負担になります。
- 訓練期間中及び訓練終了後もハローワークが積極的な就職支援を行います。
- 収入、資産などの一定要件を満たす方に訓練期間中「職業訓練受講給付金」を支給します。
- 「求職者支援訓練」、「公共職業訓練」の開講予定の具体的なコース情報は、長野労働局のホームページからご覧ください。

<http://nagano-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/>



次回発表日 平成25年6月28日(金)